

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月8日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前川圭二

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 森木圭子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 森木圭子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	10,048,994	9,947,238	21,421,441
経常利益	(千円)	334,193	255,705	1,140,632
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	212,880	155,782	750,930
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	159,220	212,866	952,574
純資産額	(千円)	11,910,487	12,839,920	12,659,169
総資産額	(千円)	19,869,952	20,022,467	20,707,270
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	23.87	17.42	84.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.7	63.8	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	750,069	957,681	1,326,107
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	256,103	207,516	472,648
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	143,265	501,775	646,767
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,982,063	4,107,570	3,819,886

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり 四半期純利益	(円)	12.42	10.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動は下記のとおりであります。

<その他>

当社は、連結子会社のトーソー流通サービス株式会社を2021年4月1日付で吸収合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による低迷から、段階的な経済活動の再開やワクチン接種の促進等により持ち直しの動きも見られました。しかしながら、度重なる緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が発出されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、前年の新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みの反動により、新設住宅着工戸数、非住宅向けの建築着工床面積ともに増加しておりますが、長期的には引き続き減少傾向となる見通しであり、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第2フェーズ(2020~2023年度)の2期目として、引き続き主力の住宅分野の深耕とあわせて、非住宅分野や海外事業、新規領域への営業活動を展開し、成長戦略を推進しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,947百万円(前年同期比1.0%減少)、営業利益は235百万円(前年同期比25.9%減少)、経常利益は255百万円(前年同期比23.5%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は155百万円(前年同期比26.8%減少)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は17百万円減少し、営業利益は4百万円減少しております。

経営者の視点による当期経営成績の認識および分析

売上高は、住宅分野や海外販売にて持ち直しの動きが見られたものの、宿泊施設を中心とした物件の減少等により非住宅分野が前年を下回り、前年同期比1.0%減少となりました。

売上総利益率は、42.6%と前年同期を下回りました(前年同期は43.0%)。資材ロスの低減や、生産工程の見直しなどの原価低減に努めましたが、世界的な原材料価格の高騰が影響しました。引き続き原価低減については、「Vision2025」の重点施策として継続的に取り組みを推進していきます。

販売費及び一般管理費は、前年に自粛していた営業活動の再開等が影響したものの各種費用の抑制に努めた結果、前年同期比0.0%減少となりました。

営業外損益全体では、為替差益の発生等により20百万円の利益(前年同期比22.2%増加)となりました。

当社では、2016年4月より経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせており、2020年4月からは、その実現を目指す「Vision2025」第2フェーズ(2020~2023年度)を始動し、3つの重点施策(新しい企業価値創造、成長戦略の推進、強固な経営基盤の再整備)を推進しています。

当第2四半期連結累計期間では、新型コロナウイルス感染症や資材価格の高騰等の影響を受け、減収減益となりました。引き続き新型コロナウイルス感染症の影響や中長期的な住宅市場の漸減傾向は続いており、今後は住宅分野での停滞を補うため、さらなる高収益体質への転換に向けた取り組みとあわせて一層の成長戦略(非住宅分野、海外事業、新規領域)の推進が必要と評価しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、カーテンレールを中心とした新製品の発売や初となるオンライン展示会「トソーウインドウファッションフェア」を開催するなど営業活動の強化を行いました。非住宅分野を中心に売り上げが伸び悩み、売上高は9,751百万円（前年同期比1.6%減少）となりました。セグメント利益については、営業活動費用の増加等が影響し、225百万円（前年同期比30.1%減少）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は14百万円減少し、営業利益は4百万円減少しております。

(その他)

その他の事業では、ステッキやシルバーカー等の歩行支援用品の販売活動や原価低減等を推進しました。引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、段階的な経済の持ち直しや小売店の営業再開等により、売上高は195百万円（前年同期比45.1%増加）、セグメント利益は10百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2百万円減少し、営業利益は0百万円減少しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、現金及び預金や電子記録債権等の増加があったものの、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末と比較して684百万円(3.3%)減少し、20,022百万円となりました。

負債については、長期借入金や未払金の減少により、前連結会計年度末と比較して865百万円(10.8%)減少し、7,182百万円となりました。

純資産については、利益剰余金やその他の包括利益累計額の増加により、前連結会計年度末と比較して180百万円(1.4%)増加し、12,839百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は、流動資産、流動負債がそれぞれ減少し、流動比率は243.7%（前期末233.5%）となっております。また自己資本比率は、63.8%（前期末60.9%）となっております。健全性を維持しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ287百万円増加し、4,107百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、957百万円の収入（前年同期は750百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少による収入1,185百万円があったものの、仕入債務の減少による支出189百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、207百万円の支出（前年同期は256百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入169百万円があったものの、定期預金の預入による支出185百万円、有形固定資産の取得による支出198百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、501百万円の支出（前年同期は143百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少による支出150百万円、長期借入金の返済による支出266百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		10,000,000		1,170,000		1,344,858

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	608	6.79
十和運送株式会社	茨城県つくばみらい市細代408番地1	450	5.03
トソー取引先持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	417	4.66
トソー社員持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	385	4.30
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	3.77
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	222	2.47
株式会社きらぼし銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都港区南青山三丁目10番43号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	216	2.42
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	215	2.40
東大運輸株式会社	大阪府摂津市鶴野四丁目1番26	185	2.06
日金スチール株式会社	東京都港区芝五丁目30番7号	182	2.03
計		3,221	35.97

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,047千株あります。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,047,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,941,900	89,419	
単元未満株式	普通株式 11,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		89,419	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が98株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トソー株式会社	東京都中央区新川一丁目4番9号	1,047,000	-	1,047,000	10.47
計		1,047,000	-	1,047,000	10.47

- (注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年(2007年)内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,021,713	4,337,674
受取手形及び売掛金	5,436,749	4,107,575
電子記録債権	2,332,855	2,488,119
商品及び製品	1,185,292	1,291,889
仕掛品	209,289	225,434
原材料及び貯蔵品	1,789,180	1,897,096
その他	479,429	470,939
貸倒引当金	6,731	5,786
流動資産合計	15,447,779	14,812,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,141,322	5,195,223
減価償却累計額	4,397,429	4,422,292
建物及び構築物(純額)	743,893	772,931
機械装置及び運搬具	3,820,297	3,952,367
減価償却累計額	3,299,638	3,398,967
機械装置及び運搬具(純額)	520,659	553,400
工具、器具及び備品	4,335,620	4,371,105
減価償却累計額	4,128,618	4,137,172
工具、器具及び備品(純額)	207,001	233,933
土地	1,229,806	1,217,906
リース資産	288,943	273,421
減価償却累計額	185,752	198,107
リース資産(純額)	103,190	75,313
使用権資産	55,979	50,106
建設仮勘定	103,957	24,436
有形固定資産合計	2,964,488	2,928,028
無形固定資産	385,306	343,856
投資その他の資産		
投資有価証券	602,555	606,584
長期貸付金	6	341
退職給付に係る資産	817,168	829,564
繰延税金資産	96,231	96,466
その他	397,845	408,794
貸倒引当金	4,111	4,111
投資その他の資産合計	1,909,696	1,937,640
固定資産合計	5,259,491	5,209,524
資産合計	20,707,270	20,022,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	838,963	797,948
電子記録債務	1,836,971	1,694,441
短期借入金	1,463,520	1,320,610
1年内返済予定の長期借入金	472,750	536,000
リース債務	75,365	70,549
未払金	703,418	502,638
未払費用	568,978	588,034
未払法人税等	185,732	109,048
その他	470,880	458,966
流動負債合計	6,616,580	6,078,236
固定負債		
長期借入金	514,500	185,000
長期リース債務	95,259	68,010
繰延税金負債	146,004	154,866
退職給付に係る負債	336,474	345,669
資産除去債務	130,533	131,194
その他	208,747	219,568
固定負債合計	1,431,519	1,104,310
負債合計	8,048,100	7,182,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,347,410	1,348,960
利益剰余金	10,096,794	10,209,012
自己株式	495,353	485,454
株主資本合計	12,118,851	12,242,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,547	209,698
繰延ヘッジ損益	167,412	163,451
為替換算調整勘定	75,517	4,011
退職給付に係る調整累計額	189,177	170,200
その他の包括利益累計額合計	484,618	539,339
非支配株主持分	55,699	58,061
純資産合計	12,659,169	12,839,920
負債純資産合計	20,707,270	20,022,467

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	10,048,994	9,947,238
売上原価	5,723,510	5,705,264
売上総利益	4,325,483	4,241,973
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	939,614	879,998
広告宣伝費	128,584	183,266
販売促進費	112,332	125,797
貸倒引当金繰入額	25,637	-
役員報酬	44,456	51,757
従業員給料及び手当	1,168,662	1,191,826
従業員賞与	293,686	276,993
退職給付費用	55,005	39,274
役員退職慰労引当金繰入額	184	-
福利厚生費	291,790	290,627
減価償却費	150,643	159,994
賃借料	244,454	244,729
旅費及び交通費	122,432	132,928
研究開発費	7,811	8,728
その他	422,600	420,628
販売費及び一般管理費合計	4,007,896	4,006,551
営業利益	317,587	235,421
営業外収益		
受取利息	5,598	4,301
受取配当金	11,656	11,241
スクラップ売却益	4,308	5,597
為替差益	570	4,972
その他	15,296	7,290
営業外収益合計	37,430	33,404
営業外費用		
支払利息	14,828	11,231
売上割引	5,550	-
その他	445	1,888
営業外費用合計	20,825	13,120
経常利益	334,193	255,705
特別利益		
固定資産売却益	-	3,298
投資有価証券売却益	3,413	1,630
特別利益合計	3,413	4,928
特別損失		
固定資産売却損	-	1,791
固定資産除却損	290	2,161
特別損失合計	290	3,952
税金等調整前四半期純利益	337,316	256,682
法人税、住民税及び事業税	82,379	77,361
法人税等調整額	39,781	23,130
法人税等合計	122,161	100,492
四半期純利益	215,155	156,189
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,274	407
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,880	155,782

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	215,155	156,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,480	6,151
繰延ヘッジ損益	69,711	3,960
為替換算調整勘定	18,607	73,403
退職給付に係る調整額	15,095	18,917
その他の包括利益合計	55,934	56,676
四半期包括利益	159,220	212,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,473	210,503
非支配株主に係る四半期包括利益	1,747	2,362

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	337,316	256,682
減価償却費	307,675	335,977
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,637	944
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,094	10,407
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4,484	12,395
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	184	-
受取利息及び受取配当金	17,255	15,543
支払利息	14,828	11,231
投資有価証券売却損益(は益)	3,413	1,630
固定資産売却損益(は益)	-	1,506
売上債権の増減額(は増加)	1,255,065	1,185,139
棚卸資産の増減額(は増加)	67,371	206,204
仕入債務の増減額(は減少)	563,056	189,031
未払金の増減額(は減少)	143,754	242,298
未払費用の増減額(は減少)	46,509	15,683
その他	186,071	35,934
小計	994,713	1,109,632
利息及び配当金の受取額	17,255	15,542
利息の支払額	15,338	11,689
法人税等の支払額	246,561	155,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,069	957,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	104,143	198,652
有形固定資産の売却による収入	-	29,811
無形固定資産の取得による支出	70,865	12,911
投資有価証券の取得による支出	3,466	3,639
投資有価証券の売却による収入	4,613	7,654
定期預金の預入による支出	154,209	185,001
定期預金の払戻による収入	104,612	169,833
その他	32,644	14,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,103	207,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	320,000	150,000
リース債務の返済による支出	41,989	40,868
長期借入金の返済による支出	376,750	266,250
配当金の支払額	44,525	44,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,265	501,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,183	39,295
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	341,516	287,684
現金及び現金同等物の期首残高	3,640,546	3,819,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,982,063	4,107,570

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(a) 収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用、営業外費用として計上していた売上割引について、売上高から減額する方法に変更しております。

さらに、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17百万円減少し、販売費及び一般管理費は12百万円減少し、営業利益は4百万円減少しております。また、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(b) 時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	4,215,129千円	4,337,674千円
預入期間が3か月を超える定期預金	233,065 "	230,103 "
現金及び現金同等物	3,982,063千円	4,107,570千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,525	5	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月17日 取締役会	普通株式	44,657	5	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2020年7月10日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は12,240千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は495,339千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,657	5	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月16日 取締役会(予定)	普通株式	44,764	5	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分等により自己株式は9,898千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は485,454千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,914,331	9,914,331	134,663	10,048,994	-	10,048,994
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	1,022,547	1,022,547	1,022,547	-
計	9,914,331	9,914,331	1,157,210	11,071,541	1,022,547	10,048,994
セグメント利益又は損失()	322,159	322,159	4,572	317,587	-	317,587

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、歩行支援用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
一時点で移転される財	9,751,810	9,751,810	195,428	9,947,238	-	9,947,238
一定の期間にわたり移転される 財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	9,751,810	9,751,810	195,428	9,947,238	-	9,947,238
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,751,810	9,751,810	195,428	9,947,238	-	9,947,238
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	55	55	55	-
計	9,751,810	9,751,810	195,484	9,947,294	55	9,947,238
セグメント利益	225,293	225,293	10,128	235,421	-	235,421

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、歩行支援用品の開発、販売を行っております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に

関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該變更により、従来方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「室内装飾関連事業」の売上高は14,713千円減少、セグメント利益は4,976千円減少し、「その他」の売上高は2,701千円減少、セグメント利益は296千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	23円87銭	17円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	212,880	155,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	212,880	155,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,916	8,940

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月5日

トーソー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 啓 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。